




NEDOの中小企業向け事業の紹介

2025年7月

資料内対象事業者の色凡例

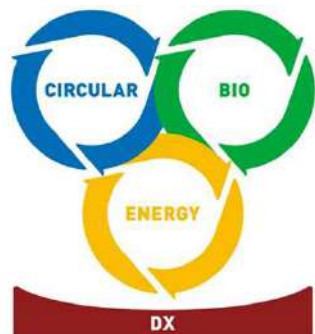
-  主に大学・研究機関
-  主にスタートアップ
-  主に中小企業

スタートアップ向けの最新情報は
Facebookで発信しています。
ぜひフォローよろしくお願いします。



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
スタートアップ支援部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー（総合受付16F）
TEL : 044-520-5170 E-mail : inv-caravan@nedo.go.jp



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

○ 日本最大級の公的研究開発マネジメント機関

・経済産業省所管 ・職員数 1565名 (2025年4月1日現在)

○ NEDOのミッション

・エネルギー・地球環境問題の解決 ・産業技術力の強化

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

○ エネルギーシステム分野

エネルギーシステム技術、再生可能エネルギー技術 等

○ 省エネルギー・環境分野

省エネルギー技術、次世代火力・CCUS技術、環境・省資源技術 等

○ 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、
材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

特定公募型研究開発

○ ムーンショット型研究開発事業

○ ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

○ グリーンイノベーション基金事業 等

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- NEDO先導研究プログラム
(新技術先導/フロンティア育成事業/未踏チャレンジ)
- NEDO懸賞金活用型プログラム

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

スタートアップ支援等事業

- **ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP)**
- ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)
- GX分野のディープテック・スタートアップに対する
実用化研究開発・量産化実証支援事業 (GX)
- 研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座 (SSA)
- 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 (MPM)
- 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

研究開発成果の実用化・事業化支援

- **新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業**
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・
社会実装促進プログラム
- **SBIR推進プログラム**

- 国際共同研究開発

公募スケジュール (2025年度)

本日 ● 公募開始 → 公募終了

(1) 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

■ 官民による若手研究者発掘支援事業 (若サポ)

マッチングサポート, 共同研究, 共同研究(企業人材博士課程派遣型) 大学等の研究者

■ 先導研究プログラム

- エネルギー・環境新技術 産学連携
- エネルギー環境分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 産学連携
- 新産業・革新技術創出に向け 産学連携
- 未踏チャレンジ 産学連携
- フロンティア育成事業 産学連携, 単独も可

■ NEDO懸賞金活用型プログラム

(2) スタートアップ支援等事業

- 人材発掘・事業家育成事業 NEP (開拓コース / 躍進コース) 起業家候補の個人スタートアップ

- 事業家支援 DTSU (一般) 中小企業スタートアップ
- GX (GX分野)

- SSA スタートアップの伴奏支援者

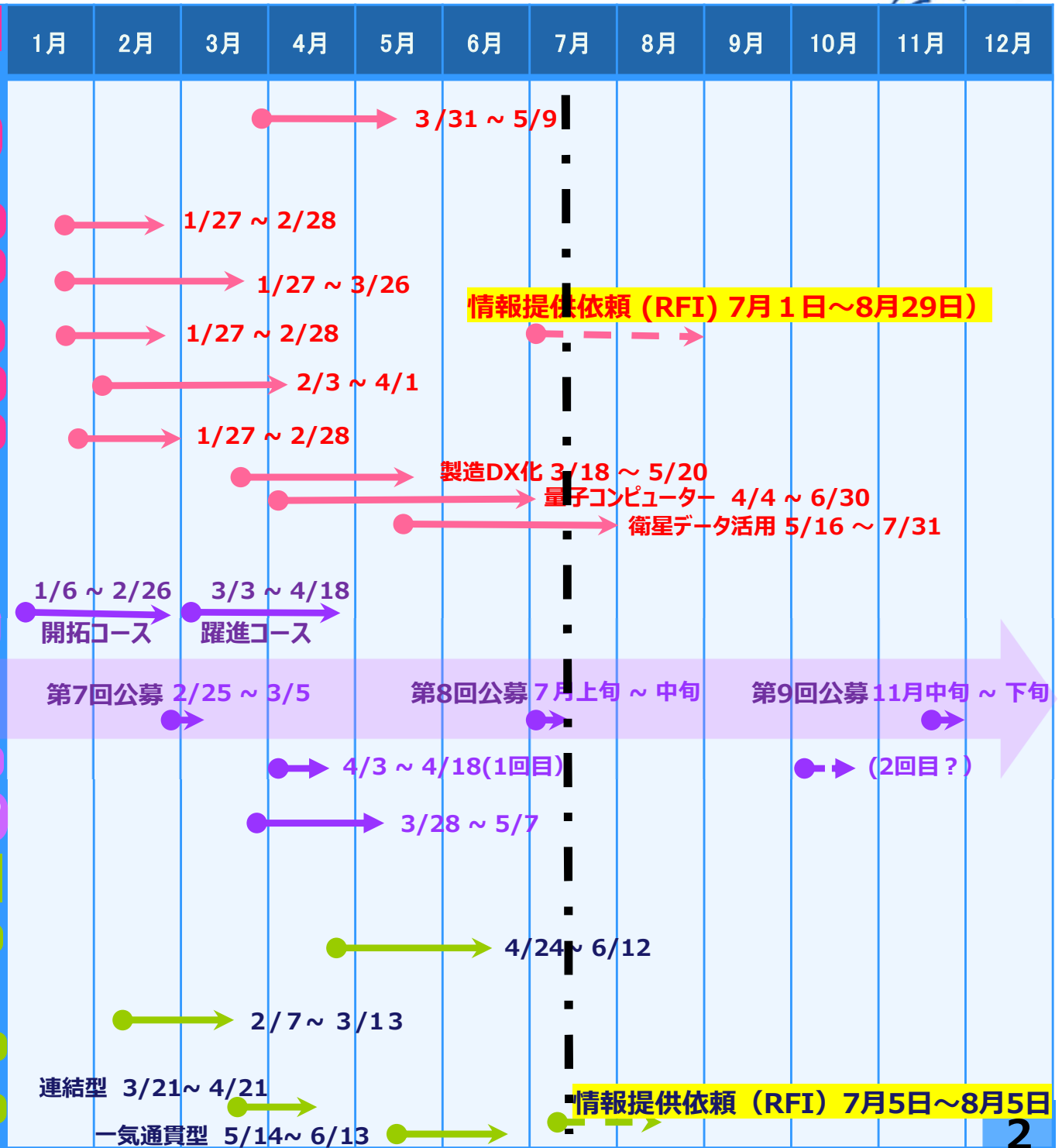
- MPM 大学発スタートアップの成長のために関わるVC等事業者

(3) 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

- 新エネルギー等のシーズ発掘 中小企業他
- 事業化に向けた技術研究開発事業

- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装 促進プログラム 企業等

- SBIR推進プログラム 中小企業・スタートアップ



研究開発成果の実用化・事業化支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

・新エネ・中小スタートアップ支援事業

SBIR推進プログラム

・連結型

・一気通貫型

スタートアップ支援事業

研究開発型スタートアップの企業・経営人材確保等支援事業

・ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）躍進コース

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ、フェーズC、未来型新エネ実証制度）を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。

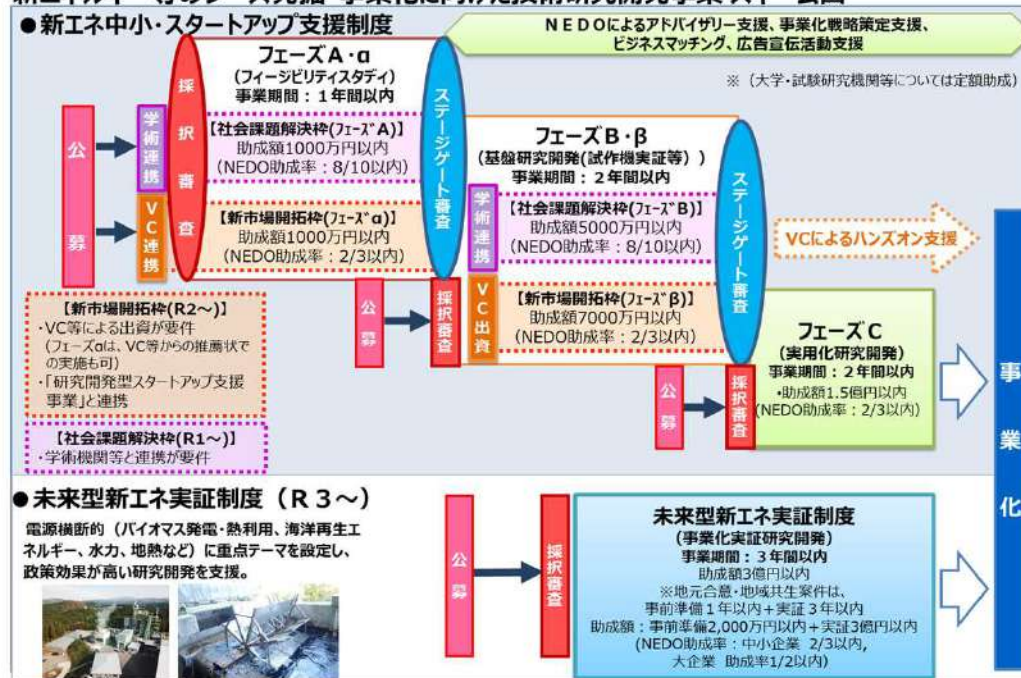
制度	新エネ中小・スタートアップ支援制度					未来型新エネ実証制度
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）					国内で登記済の企業等
フェーズ 各フェーズからの応募が可能	社会課題解決枠		新市場開拓枠		フェーズC (実用化研究開発)	未来型新エネ実証制度 (事業化実証研究開発)
	フェーズA (FS)	フェーズB (基盤研究)	フェーズα (FS)	フェーズβ (基盤研究)		
	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィージビリティ・スタデ(FS)を実施 NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 共同研究先に学術機関等を加えること 	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 実施体制に学術機関等を加えること 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィージビリティ・スタデ(FS)を実施 VC等からの出資証明書類もしくは出資意向確認を提出すること 	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 VC等からの出資証明書類もしくは出資予定を示す書類を提出すること 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化の可能性が高い基盤技術の事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 事業終了後、3年以内での実用化を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 NEDOが設定する技術実証課題に合致するテーマを実施 事業終了後、1年程度での実用化を目指す
事業形態 ※①	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 1/2、2/3以内
助成金額 上限/件	1千万円/件	5千万円/件	1千万円/件	7千万円/件	1.5億円/件	事前準備 2000万円＋ 実証 3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	事前準備1年、実証3年以内
対象技術	●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野					
	(1)太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 (2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）					風力、海洋、水力、地熱、 バイオマスエネルギー分野

※①：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。詳細は公募要領をご確認ください。

「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」 予算額と公募情報

2021年度	予算 : 20.8億円	第1回公募 : 採択 新規15件/応募32件 (2.13倍) 第2回公募 : 採択 新規7件/応募14件 (2倍)
2022年度	予算 : 17.9億円	第1回公募 : 採択 新規5件/応募21件 (4.2倍) 第2回公募 : 採択 新規9件/応募17件 (1.9倍)
2023年度	予算 : 17.8億円	第1回公募(新エネ中小・スタートアップ°制度) : 採択 新規7件/応募25件 (3.6倍) (未来型新エネ実証制度) : 採択 新規1件/応募3件 (3.0倍) 第2回公募(新エネ中小・スタートアップ°) : 採択 新規4件/応募19件 (4.8倍)
2024年度	予算 : 17.1億円	第1回公募(新エネ中小・スタートアップ°制度) : 採択 新規6件/応募16件 (2.7倍) 第2回公募(新エネ中小・スタートアップ°制度) : 採択 新規2件/応募9件 (4.5倍) (未来型新エネ実証制度) : 採択 新規2件/応募4件 (2.0倍)
2025年度	予算 : 16.7億円	新エネ中小・スタートアップ°制度 : 公募期間4/24~6/12 未来型新エネ実証制度 : 今後公開予定

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 スキーム図



どのフェーズからの応募も可能ですが、新エネ中小・スタートアップ支援制度では、優れた研究開発テーマを継続的に支援することを目的に、次フェーズへの移行の可否を判断する、段階的な審査方法であるステージゲート審査を活用しています。

なお、新エネ中小・スタートアップ支援制度から未来型新エネ実証制度へのステージゲート審査は設けておらず、未来型新エネ実証制度の採択は、全て公募により決定します。

応募の要件

(新エネ中小・スタートアップ支援制度 全フェーズ共通)

1. エネルギー 基本計画等に示されている、(1)又は(2)の分野に該当し、再生可能エネルギーの普及につながる提案であること

- (1) 太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野
- (2) 再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術
(水素・燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等)

2. 日本国内で登記されている中小企業等であって、研究開発拠点を国内で確保できること

- (1) 複数事業者で提案する場合は、代表となる事業者を代表提案者とし、代表提案者以外の事業者を共同提案者とします。
- (2) 「中小企業」とは、中小企業基本法に定められている「**資本金基準**」、「**従業員基準**」の**いずれかを満たす会社**であって、**みなし大企業に該当しないもの**、且つ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準 (資本金の額又は出資の総額)	従業員基準 (常時使用する従業員の数)
製造業その他の業種	3億円以下	300人以下

※中小企業者としての「**組合等**」も応募できます。詳しくは公募要領を確認してください

応募の要件

(新エネ中小・スタートアップ支援制度 **社会課題解決枠**)

複数機関で提案する場合は、代表となる事業者を代表提案者とし、代表提案者以外の事業者を共同提案者とします。

提案フェーズ	応募要件
社会課題 解決枠 フェーズA (F.S.)	<ul style="list-style-type: none">・ <u>共同研究先として、学術機関等（※）を実施体制に加えること</u>・ <u>共同研究先との役割分担（共同研究先の開発取組内容）が明確に示されていること。</u>（提案者と共同研究先の解決すべき技術課題が、それぞれ明確となっていること。）・ NEDOが設定する課題に合致するテーマであること
社会課題 解決枠 フェーズB (基盤研究)	<ul style="list-style-type: none">・ 提案書における「委員会等における外部からの指導及び協力者」に学術機関等（※）からの指導・協力者を入れるなど、<u>実施体制に学術機関等（※）を含むこと</u>・ NEDOが設定する課題に合致するテーマであること

社会課題解決枠の課題について

＜提案カテゴリー＞

- A. 太陽光発電利用促進分野
- B. 風力発電利用促進分野
- C. 中小水力エネルギー利用促進分野
- D. バイオマス利用促進分野
- E. 再生可能エネルギー熱利用促進分野
- F. 未利用エネルギー利用促進分野
- G. 水素・燃料電池利用促進分野
- H. 蓄電池利用促進分野
- I. 再生可能エネルギー利用促進分野
(A～Hの各分野に属するものを除く)

※それぞれのカテゴリー(分野)の中に複数の設定課題あり
(詳細は公募時に公募要領等で確認ください)

2024年度の社会課題解決枠フェーズA及びB に関する研究開発課題

課題番号	研究開発課題
A. 太陽光発電利用促進分野	
A-1	太陽光発電システムの付加価値向上及び市場の拡大に資する技術の開発（ペロブスカイト太陽電池の技術開発は除く）
A-2	太陽光発電システムの安全性向上に資する技術の開発
A-3	太陽光発電システムを維持管理（太陽光発電システムの長寿命化や発電量最大化に寄与）する技術の開発
A-4	太陽光発電の均等化発電原価（※）の大幅な低減に資する技術の開発 ※均等化発電原価（LCOE）：発電にかかるコストを明示するための指標であり、発電所の建設から廃棄までにかかる全コストを、当該発電所における生涯発電量で除した値
A-5	太陽電池パネルのリユース、リサイクルに資する技術の開発
B. 風力発電利用促進分野 風力発電の主力電源化を支援する技術（特に、低コスト化、発電電力量増加、信頼性向上に資するもの。）	
B-1	調査（風況観測・配置最適化等）に関する技術の開発
B-2	風車（風車設計・ブレード・ナセル部品・タワー等）に関する技術の開発
B-3	基礎製造（浮体・係留索・アンカー等）及び設置（輸送・施工等）に関する技術の開発
B-4	運転保守（O&M）に関する技術の開発
B-5	風力発電機のリプレイス、リパワリング、超大型化に資する技術の開発
C. 中小水力エネルギー利用促進分野	
C-1	低コストかつ分散型電源としての活用に資する中小水力発電に係る技術の開発
D. バイオマス利用促進分野	

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 の研究開発課題 ②



2024年度の社会課題解決枠フェーズA及びB に関する研究開発課題

課題番号	研究開発課題
D-1	木質バイオマス材料の安価かつ安定的な供給に資する技術の開発
D-2	安価に安定して大量に調達できるバイオマス燃料（木質以外）の開発
D-3	メタン発酵技術及び発酵設備に関する技術の開発
D-4	バイオマス発電設備のエネルギー効率の向上やコスト削減に資する技術の開発
D-5	バイオジェット燃料の開発
E. 再生可能エネルギー熱（※）利用促進分野 ※太陽熱、バイオマス熱、地中熱、地熱（温泉熱）、地下水熱、河川熱、下水熱、雪氷熱等。	
E-1	再生可能エネルギー熱利用の低コスト化に資する技術の開発
E-2	再生可能エネルギー熱利用の高度化に資する技術の開発
E-3	再生可能エネルギー熱の効率的な利活用（熱電併給等）に資する技術の開発
F. 未利用エネルギー（※）利用促進分野	
※通常は廃棄・放散される部分を有効に活用するエネルギー源のうち、海洋エネルギー等の自然エネルギーや、排熱等を対象とするもの。（FIT・FIP制度の対象となるエネルギー源は除く。）	
F-1	未利用エネルギーを活用した発電で、低コストかつ分散型のエネルギーハーベスティングに資する技術の開発 （A～Eの各分野に属するものを除く。）
G. 燃料電池利用促進分野	
G-1	燃料電池の高度化、低コスト化に資する技術の開発
G-2	安定的な水素製造・貯蔵・運搬に資する技術の開発
H. 蓄電池利用促進分野 再生可能エネルギー由来電気を有効に活用するための蓄電池利用促進に資するものに限る。	
H-1	低コストで信頼性の高い蓄電池の製造に資する技術の開発
H-2	急速充電の高度化及び高効率化に資する技術の開発
I. 再生可能エネルギー利用促進分野（A～Hの各分野に属するものを除く。）	
I-1	変動性再生可能エネルギーの活用に関する、電力需給バランスを経済的に制御するシステム又は要素技術の開発
I-2	安全性が高く、かつ、低コストな配電システムの実用化に資する技術の開発

応募の要件

(新エネ中小・スタートアップ支援制度 **新市場開拓枠**)

複数機関で提案する場合は、代表となる事業者を代表提案者とし、代表提案者以外の事業者を共同提案者とします。

提案フェーズ	応募要件
新市場開拓枠 フェーズα (F.S.)	以下①、②のいずれかの資料を提出すること ① VC等（※）から出資有りの場合 ：本提案に関して出資を得ていることを示す 出資理由確認書 及び 投資契約書等の出資を確認する書類の写し （出資実行が公募締切日より遡って原則1年以内であること） ② VC等から出資無しの場合 ：VC等の 出資（検討）意向確認書
新市場開拓枠 フェーズβ (基盤研究)	以下①、②のいずれかの資料を提出すること ① VC等（※）から出資有りの場合 ：本提案に関して出資を得ていることを示す 出資理由確認書 及び 投資契約書等の出資を確認する書類の写し （出資実行が公募締切日より遡って原則1年以内であること） ② VC等から出資予定の場合 ：VC等が出資を予定していることを示す 出資意向及び理由確認書 （採択された場合、採択通知日から30日以内に、投資契約書等の出資を証明する書類の写しの提出を求めます）

※国内の「業としてベンチャー企業への投資機能を有する企業」、かつ、反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないもの。Corporate Venture Capital(CVC)も含むものとします。

応募の要件

(新エネ中小・スタートアップ支援制度

フェーズC)

複数機関で提案する場合は、代表となる事業者を代表提案者とし、代表提案者以外の事業者を共同提案者とします。

提案フェーズ	応募要件
フェーズC (実用化研究 開発)	<ul style="list-style-type: none">・ <u>事業期間終了後3年以内での事業化を達成可能とする</u>、具体的な内容であること・ 予め、基礎となる技術が確立されていること・ 事業化に当たり、法的規制等がある場合には、具体的な対応策を有していること・ 事業化に当たり、<u>具体的な知財戦略を有していること</u>

事前審査の基準

(社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ)

技術審査

- ① テーマが、従来技術や競合技術と比較して、優位性や独自性が高いこと。
- ② 実施する技術開発に新規性があり、また、技術開発の目標が合理的な根拠に基づき具体的かつ定量的に設定されており、事業化に向けて適切なものとなっていること。
- ③ 解決すべき技術課題が、明確に示されていること。
***記載されていない場合、他項目の審査結果にかかわらず不採択。**
- ④ 技術課題の解決方法が、実験データ、論文等の科学的根拠に基づき、具体的に提案されており、事業期間内に技術課題が解決される可能性が高いこと。
- ⑤ テーマは、化石燃料の使用量削減、エネルギー需給ギャップの解消に加え、自立運転システム、非常電源、CO₂削減等に活用され得る等、国民生活や社会経済に対する波及効果が大きいこと。(※再生可能エネルギー導入量、CO₂削減量、市場創出効果(金額)等の形で、具体的な成果の予測を定量的に示すこと。)
- ⑥ 実施計画、実施体制等が適切なものとなっており、また、研究開発の成果により、相当程度の助成金額に対する研究開発効果が見込まれること。

事前審査の基準

(社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ)

事業化審査

- ① 事業内容が、市場ニーズを踏まえ、競合するビジネスと比較して、優位性が高いこと。
- ② 市場ニーズ及び競合するビジネスが具体的に示され、信頼できるものであること。
＊記載されていない場合、他項目の審査結果にかかわらず不採択。
- ③ 事業化の達成時期、事業化までのマイルストーン、ビジネスフォーメーションと役割分担等が、具体的に示されていること。
- ④ 事業化計画の実現可能性が高いこと。
- ⑤ 事業化の基盤となる知財戦略等が、十分に検討されていること。

(フェーズα、βのみ)

- ⑥ ターゲット市場の規模が、十分に大きく、短期間で、高収益が望める収益モデルとなっていること。

事前審査の基準（フェーズC）

技術審査

- ① テーマの技術シーズの内容が、従来技術や競合技術と比較して、優位性や独自性が高く、かつ、基礎的な検討が十分に行われていること。
- ② 実用化研究開発の目標が、合理的な根拠に基づき、具体的かつ定量的に設定されており、解決すべき技術課題が、明確に示されていること。
***記載されていない場合、他項目の審査結果にかかわらず不採択。**
- ③ 実用化研究開発の目標を達成して得られる最終製品が具備すべき性能、仕様等（最終目標）が、合理的な根拠に基づき、事業化に向けて適切なものとなっていること。
- ④ テーマは、化石燃料の使用量削減、エネルギー需給ギャップの解消に加え、自立運転システム、非常電源、CO₂削減等に活用され得る等、国民生活や社会経済に対する波及効果が大いこと。（※再生可能エネルギー導入量、CO₂削減量、市場創出効果(金額)などの形で、具体的な成果の予測を定量的に示すこと。）
- ⑤ 実用化研究開発の計画、実施体制等が適切なものとなっており、また、事業期間終了後3年以内での事業化を目指す、具体的な内容であること。

事前審査の基準（フェーズC）

事業化審査

- ① 事業化計画の内容が、市場ニーズ等を踏まえたものとなっており、競合するビジネスと比較して、優位性が高いこと。
***記載されていない場合、他項目の審査結果にかかわらず不採択。**
- ② 事業化計画の内容が、費用対効果を、十分に、考慮していること。
- ③ 製品開発に必要となる特許又はノウハウを保有している、あるいは、学術機関等の共同研究先や協力企業等からのライセンス供与が確実であること。
- ④ 事業期間終了後3年以内に事業化を達成するためのマイルストーン、ビジネスフォーメーション（協力企業、販売代理店等の社外体制も含む。）と役割分担等が、具体的に示されていること。
- ⑤ 事業化に当たり、法的規制等がある場合には、具体的な対応策を提示すること。
- ⑥ 事業化に当たり、知財戦略等が、十分に、具体化されていること。

その他加点要素

- 福島イノベーション・コースト構想の対象地域で実施される提案については、審査段階で加点します。

具体的な要件は、下記とおりです。

- ・対象地域に会社本社の登記を行っている場合
- ・対象地域に研究拠点を有し、当該拠点にて本提案に係る研究開発を実施する場合
- ・拠点を有していないが、拠点を移す計画の妥当性をNEDOが認めた場合

上記提案については、助成金額（NEDO負担額）の上限を増額することが可能です。

※ただし、フェーズD以外の5フェーズに限ります。

※増額後の上限は、

社会課題解決枠フェーズA及び新市場開拓枠フェーズαでは1,500万円以内、
社会課題解決枠フェーズBでは7,500万円以内、新市場開拓枠フェーズβでは
1.05億円以内、フェーズCでは2億円以内とします。

- 従業員への賃上げを表明した事業者及びワーク・ライフ・バランス等推進企業に対しては、審査段階で加点します（賃上げは事業開始年度に実施のこと）。
なお、共同提案の場合は、代表提案者が賃上げを表明する必要があります。

社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題解決にチャレンジするスタートアップを支援

SBIR推進プログラム (Small/Startup Business Innovation Research)

政府機関により決定された研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指します (内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度)

本事業を含む指定補助金等では、このうちフェーズ1及びフェーズ2を実施します。

フェーズ	フェーズ1 概念実証PoC/実現可能性調査 (FS)支援		フェーズ2 フェーズ1を前提とした実用化開発支援	
型	一気通貫型	連結型(NEDOで実施の場合)	一気通貫型	連結型 (NEDOで実施の場合)
対象者	研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等		研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	
事業形態	定額助成 (NEDO負担率: 100%)		助成 (NEDO負担率2/3)	
上限額	2.0千万円/事業期間	1.5千万円/事業期間	1億円/事業期間	5千万円/事業期間
事業期間	原則として1年以内		原則として2年以内	

制度の実施方式

本事業は、国の設定する課題 (調達ニーズ、社会課題) の解決に資する技術を革新的な技術の概念実証や実現可能性調査を支援するとともに (フェーズ1)、フェーズ1で得られた成果等を前提として当該者が実用化に向けて取り組む研究開発を支援します (フェーズ2)

内閣府 SBIR制度概要

<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/blank-4>

NEDO SBIR制度 プロジェクト概要

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html

2025年度 連結型 公募情報

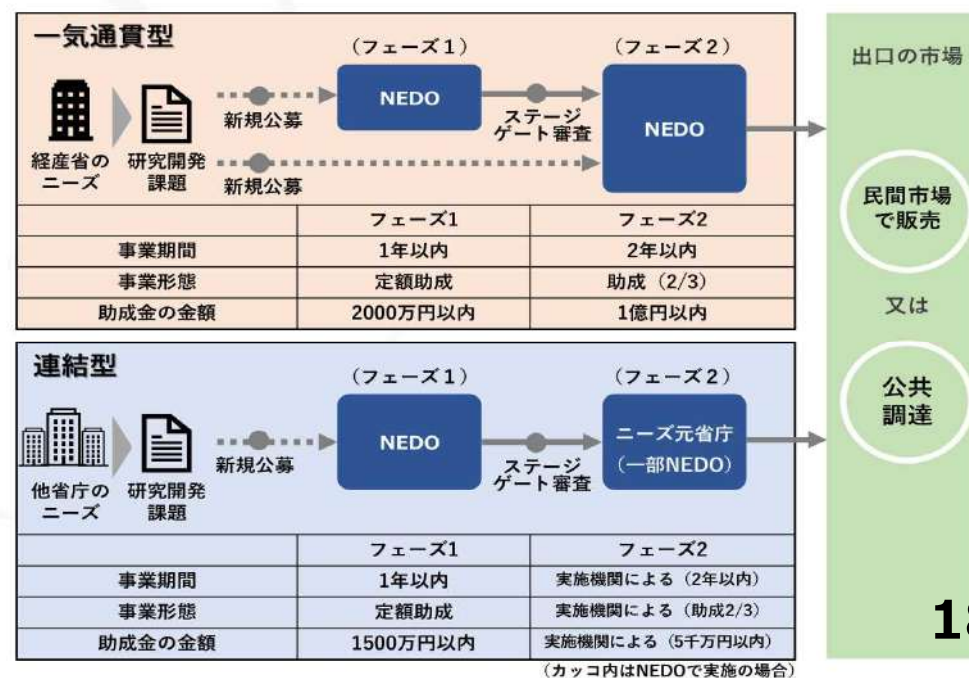
https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100488.html

2025年度 一気通貫型 公募情報

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100490.html

NEDO SBIR推進プログラムポータルサイト公開中!

<https://sbir.nedo.go.jp/>



(参考) 公募情報

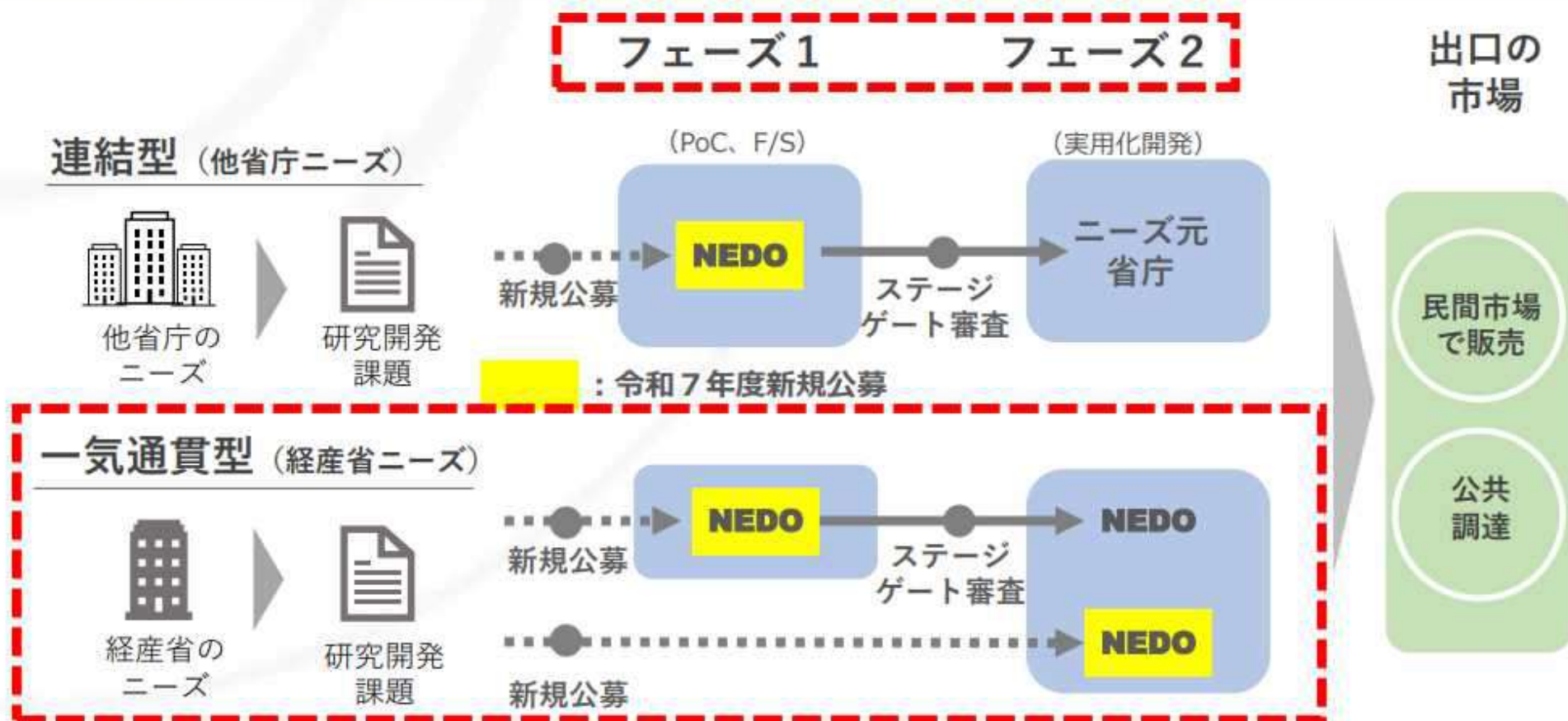
2023年度	一気通貫型：2023/3/31～5/10 採択19件/応募41件（2.15倍） 連結型：2023/6/30～7/31 採択8件/応募10件（1.25倍）
2024年度	連結型：2024/4/1～5/1正午 採択20件/35件（1.75倍） 一気通貫型：2024/4/30～5/31正午 採択18件/43件（2.4倍）
2025年度	連結型：2025/3/21～4/21 一気通貫型：2025/5/14～6/13

2025年度 連結型研究開発課題					
NO.	ニーズ元	実施機関		タイトル	
		フェーズ1	フェーズ2		
1.	総務省	NEDO	総務省	Beyond 5Gの実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発	
2.	厚労省	NEDO	厚労省	多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発	
3.	農水省	NEDO	BRAIN	食品産業における生産性向上に資するスマート化（自動化）技術の開発	
4.	農水省	NEDO	BRAIN	林業の安全性向上・労働負担軽減・生産性向上に資する技術の研究開発	
5.	農水省	NEDO	BRAIN	森林由来の資源を活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用を除く）	
6.	国交省	NEDO	国交省	海事分野のDX推進、生産性向上、労働負担軽減、安全・安心の確保等に資する研究開発	
7.	国交省	NEDO	国交省	海事分野のGX推進、脱炭素社会の実現に資する研究開発	
8.	国交省	NEDO	国交省	旅客の手荷物のコンテナへの積付の自動化の実現に向けたアルゴリズム開発	
9.	環境省	NEDO	環境省	CO2吸収・回収・分離・利用（固定）に関する技術開発	
10.	環境省	NEDO	環境省	AIを活用したClimate Tech開発	
11.	内閣府(京都府)	NEDO	BRAIN	廃棄による食品ロスの原因になっている未利用農産物等の高付加価値化を可能とする技術開発	
12.	内閣府(京都府)	NEDO	環境省	複合素材によるプラスチック類や汚染度が高いプラスチック類等を対象としたケミカル・マテリアルリサイクルの手法の技術開発	

2025年度 一気通貫型研究開発型課題					
No.	ニーズ元	フェーズ1	フェーズ2	タイトル	
1	経産省	NEDO	NEDO	高齢者の自立支援や介護者の負担軽減・生産性向上等に資する福祉機器の開発	
2	経産省	NEDO	NEDO	民間宇宙活動で推進する産業発展及び国際競争力強化に資する技術開発	
3	経産省	NEDO	NEDO	マグネシウム合金の固相リサイクル技術の深化	
4	経産省	NEDO	NEDO	無人航空機・人工衛星等における安定的な通信確保のための電磁波耐性ソリューションの開発	
5	経産省	NEDO	NEDO	避難所の衛生環境整備に関する技術	
6	経産省	－	NEDO	製造業・工程内物流における協働モバイルマニピュレータ開発	
7	経産省	－	NEDO	サービスロボットの稼働率・利便性の向上のための開発	

事業の背景と目的／NEDOの「S B I R 推進プログラム」の概要

- NEDOによる「S B I R 推進プログラム」では、国の設定する課題（調達ニーズ、社会課題）の解決に資する技術を有する者を公募で募り、**革新的な技術の概念実証や実現可能性調査を支援するとともに（フェーズ1）、フェーズ1で得られた成果等を前提として当該者が**実用化に向けて取り組む研究開発を支援する（フェーズ2）****
- また、本事業では、優れた研究開発テーマを継続的に支援することを目的に、ステージゲート審査を活用した段階的な審査方法を導入する



支援対象: 原則設立 15 年以内の革新的な研究開発を行うスタートアップ等

事業の背景と目的／事業期間中の支援

- 本事業では、採択事業者が抱える様々な課題を解決するため、事業期間中において、技術、知的財産、経営等を専門とするアドバイザー等と連携し、事業化支援を行います。
- また、ニーズ元省庁を交えた進捗報告会を実施します。

支援の内容（予定）

（１）ニーズ元省庁を交えた進捗報告会の実施

- 採択事業者から事業内容と研究開発の進捗をご報告いただきます。
- 課題設定元であるニーズ元省庁と意見交換を行い、S B I Rの課題の趣旨に沿った研究開発の推進に役立てていただきます。

（２）外部有識者によるメンタリングの実施

- 採択事業者に対し、必要に応じ、外部有識者によるメンタリングを行います。
- フェーズ１のゴールの一つである「有望な事業化計画書が策定できていること」に向けて、ビジネスプランの構築や事業化計画書の練り直し等の助言・指導を行います。

（３）採択事業者のニーズに基づいた各種セミナー等の実施

- 採択事業者のニーズ（企業経営、ビジネス戦略、資本政策、知財、海外展開など）に応じたセミナーを実施します。

SBIR採択事業者のメリット

新SBIRにおける研究開発成果の政府調達促進について

新SBIRにおける研究開発成果の政府調達促進については、「指定補助金等の交付等に関する指針」において、入札参加資格の特例、随意契約での試験的な調達、その他調達促進のための取組について記載し、各省庁と連携しながら実効性のある措置を実施する。

新SBIR制度における政府調達の促進に係る特例等

(1) 入札参加機会の拡大【入札参加資格の特例】

特定新技術補助金等の交付を受けた研究開発型スタートアップ等について、その入札参加資格等級、過去の納入実績の有無にかかわらず、全ての入札への参加を可能とする措置（技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成12年10月10日、政府調達（公共工事を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）を活用した入札機会の拡大を図る。

(2) 研究開発成果の調達手法【随意契約の特例】

指定補助金等の交付を受けた研究開発型スタートアップ等の研究開発成果については、終了時審査結果の公表時に同等の技術がないことの確認を実施することで、随意契約による研究開発成果に関する調達や技術調査事業（調達に向けての実証試験）等を行う。

(3) 研究成果に関する情報発信やメインコントラクターとのマッチング

指定補助金等の交付を受けた研究開発型スタートアップ等の研究開発成果に関する情報等について、個人情報や企業秘密の保護等に配慮しつつ、SBIR特設サイトや各種展示会などを通じて、広く一般に周知・広報を行う。また、大型調達が多い省庁においては、大企業等のメインコントラクターとのマッチングの機会の提供やコンソーシアム形態の技術実証を推進するなど研究開発型スタートアップ等の政府調達への参加機会の拡大を図る。

等

RFI情報(情報提供依頼)

【SBIR制度に係るRFI（情報提供依頼）を実施】 国の調達ニーズや政策課題解決に貢献する技術シーズ等の情報を募集します

（8月5日〆切）

SBIR制度における令和8年度の研究開発課題を検討するため、RFI（情報提供依頼）を実施し、国等の調達ニーズや政策課題の解決に資する技術シーズやソリューションに関する情報を、スタートアップや研究者等を対象に広く募集します。

RFIにご協力いただくと、令和8年度のSBIR制度において、情報提供いただいた技術シーズ等を参考に研究開発課題が検討されますので、SBIR制度を利用しやすくなります。

■内閣府お知らせページ

<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/post/rfi2025>

■SBIR特設サイト

<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/>

以下の「RFI対象領域」のリストを参照いただき、国の調達ニーズ・政策課題の解決に有望と思われる技術シーズまたは開発中のソリューションについての情報をご提供ください。リストにない領域であってもRFIに回答いただくことは可能です。RFI対象領域の設定に関してはお問い合わせいただくか、省庁名「指定なし」にて情報提供をお願いいたします。

省庁名	ID	RFIの対象とする領域	省庁名	ID	RFIの対象とする領域	省庁名	ID	RFIの対象とする領域
総務省	C1	情報通信技術分野	経済産業省	I1	金属分野	環境省	E1	気候変動領域
	C2	その他 総務省が取り組む分野		I2	素材分野		E2	資源循環領域
消防庁	F1	消防設備・消防機器		I3	産業機械・ロボット分野		E3	自然環境保全領域
	F2	救急・救助分野		I4	自動車産業		E4	安全確保領域
	F3	その他 消防庁が取り組む分野		I5	航空機・次世代空モビリティ分野		E5	環境保全分野
文部科学省	S1	ライフサイエンス分野		I6	宇宙産業分野		E6	その他 環境省が取り組む分野
	S2	宇宙分野		I7	電子商取引分野	防衛省	D1	新領域の開拓や新たな波及効果等が期待できる、革新的な目的指向の基礎研究
	S3	核融合分野		I8	半導体分野		D2	その他 防衛省が取り組む分野
	S4	防災分野		I9	ヘルスケア産業	法務省	J1	警備や監視の高度化・自動化
	S5	原子力分野		I10	生物化学分野		J2	民事事務処理
	S6	ナノテクノロジー・物質・材料分野		I11	電力・エネルギー分野		J3	出入国在留管理
	S7	計算科学分野		I12	その他 経産省が取り組む分野		J4	その他 法務省が取り組む分野
	S8	量子分野	国土交通省	L1	建設分野	警察庁	P1	警備の高度化・自動化や計画・訓練の効率化
	S9	素粒子・原子核分野		L2	まちづくり分野		P2	デジタルツインの生成・活用
	S10	環境エネルギー分野		L3	住宅・建築分野		P3	その他 警察庁が取り組む分野
	S11	海洋地球分野		L4	河川・ダム・砂防・海岸分野	指定なし	Z1	全省庁領域、領域不明等
	S12	その他 文科省が取り組む分野		L5	水資源・上下水道分野			
厚生労働省	H1	障害者の自立支援機器		L6	道路分野			
	H2	その他 厚労省が取り組む分野		L7	鉄道分野			
農林水産省	A1	農業分野		L8	自動車分野			
	A2	水産業分野		L9	物流分野			
	A3	林業分野		L10	海運・航行安全分野			
	A4	畜産業分野		L11	港湾分野			
	A5	食品産業分野		L12	航空・空港分野			
	A6	その他 農水省が取り組む分野		L13	気象分野			
				L14	その他 国交省が取り組む分野			

スタートアップ支援事業の全体像

事業規模

NEP開拓 上限3百万円 12ヵ月程度	NEP躍進500・カーブA 500万円未満 定額もしくは3/4 12ヵ月	NEP躍進 3000・カーブB 3000万円以内 定額もしくは3/4 12ヵ月	STSフェーズ 3億円もしくは5億円/件 2/3以下 2～4年程度	PCAフェーズ 5億円もしくは10億円以内/件 2/3以下 2～4年程度	DMPフェーズ 25億円以内/件 2/3以下または1/2以下 2～4年程度
---------------------------	---	--	--	---	--

EXIT
(IPO,
M&A)

研究開発型スタートアップ
支援人材育成特別講座

大学発スタートアップにおける
経営人材確保支援事業

SSA※6

- 研究開発型スタートアップ
支援人材の育成

MPM※7

- 大学発スタートアップ
の経営人材確保を支援

大企業調達※10

- 調達連携強化

連携

ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業
(NEP※1)

Accompany Runner (AR) ・カタライザー
(VC・元起業家など、ビジネスプラン作成のアドバイザー)



助言

- ・ディープテック分野の
若手人材発掘・育成
- ・技術シーズ実現可能性調査
- ・ARの助言

- ・ディープテック分野の
起業家育成
- ・専門カタライザーの助言
- ・カーブアウトスタート
アップへの支援

開拓コース

- ARによる伴走支援
(ビジネスモデル構築)

躍進コース

- 専門家による伴走支援
(ビジネスモデルの
ブラッシュアップ)

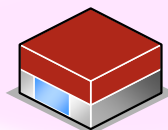
Kawasaki-NEDO
INNOVATION CENTER

- 事業計画作成支援 ●研究開発型スタートアップの相談窓口

ディープテック・スタートアップ支援
事業 (DTSU※2)

GX分野のディープテック・スタート
アップに対する実用化研究開発・
量産化実証支援事業 (GX※9)

VC等、CVC、事業会社



出資・ハンズオン支援

- ・初期市場獲得に
向けた課題の解決

STS ※3フェーズ

- 実用化研究開発 (前期)

VC等、CVC、事業会社・金融機関



出資等 事業連携、出資・融資等

・量産体制構築のための実証

DMP ※5フェーズ

- 量産化実証

・主要市場獲得に向けた課題の解決

PCA ※4フェーズ

- 実用化研究開発 (後期)

ステージゲート審査

ステージゲート審査

- ※1 NEDO Entrepreneurs Program
- ※2 Deep Tech Startups support program
- ※3 Seed-stage Technology-based Startups
- ※4 Product Commercialization Alliance
- ※5 Demonstration development for Mass Production
- ※6 NEDO Technology Startup Supporters Academy
- ※7 Management Personnel Matching program
- ※8 事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによる
ディープテック・スタートアップ創出等促進事業 (今年度は継続のみ)
- ※9 Green Transformation
- ※10 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

J-Startup

JOIC
Japan Open Innovation Council

- オープンイノベーション
の促進

ステージ/時間

■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

ディープテック分野での人材発掘・ 起業家育成事業（NEP） 躍進コース

起業後の法人
カーブアウト前の個人
カーブアウト後の法人

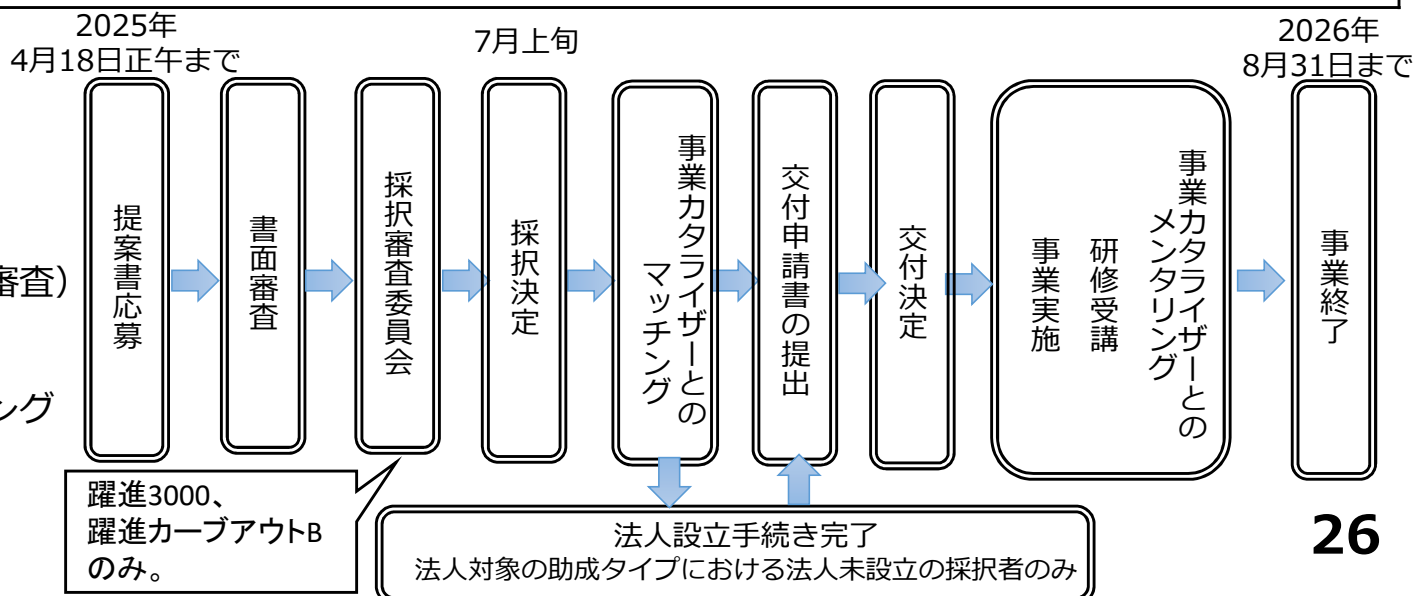
ディープテック分野で**具体的な技術シーズを活用したビジネスモデル**を有する起業家候補人材を公募

タイプ		躍進コース500・3000		躍進コースカーブアウトA・B	
助成対象者	応募時	個人・チーム・法人		個人・チーム	個人・チーム・法人
	交付決定先	法人		カーブアウトを想定する 個人・チーム	カーブアウト後の 法人
活動内容		事業化可能性の調査、事業化促進に向けた研究開発、実証 (ビジネスモデルのブラッシュアップ、市場調査、試作品の設計および製作 等)			
助成対象費用		500万円 未満	3,000万円 以内	500万円 未満	3,000万円 以内
助成率		1/1		3/4	
助成金額		[助成対象費用] × [助成率1/1]		[助成対象費用] × [助成率3/4]	
事業期間		12か月以内			
対象技術分野		ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって、原子力を除く）			

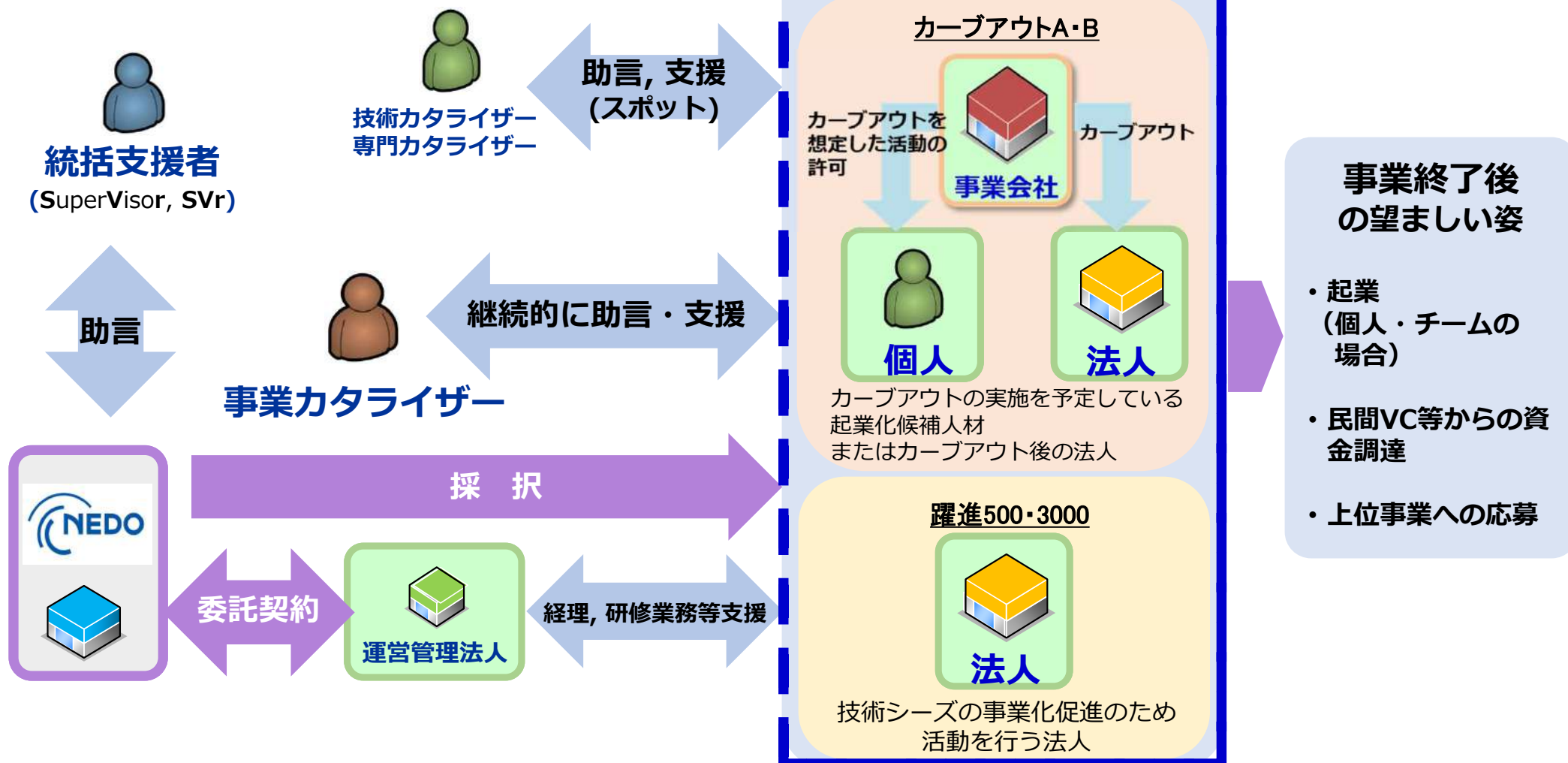
NEP躍進コースの流れ

2025年

- 3月3日 : 公募開始
- 4月18日正午 : 公募締め切り
- 5月中旬～6月上旬 : 書面審査
- 6月中旬頃 : 採択審査委員会
(プレゼンテーション審査)
・経営者面談
- 7月上旬頃 : 採択者の決定
- 7月中 : カタライザーマッチング
- 8月中旬～下旬頃 : 交付決定書の提出
応募タイプに応じた
交付条件への対応
- 9月上旬 : 事業開始



NEP躍進コース実施体制 全体フロー



< 事業カタライザーの役割・業務 >

- 採択者のビジネスモデルのブラッシュアップに対する助言
- 起業・VC等からの資金調達に向けた助言
- 採択者にとって有益な外部人材の紹介
- 想定顧客や技術シーズを活用できる想定現場へのコンタクト

< 運営管理法人の役割・業務 >

- 事業者の進捗管理
- 中間検査及び概算払等に係る書類作成支援
- 経理業務に対する支援・管理等の実施
- 研修実施における会場の確保・設営・周知
- 確定検査に係る書類作成支援

< 事業者(NE)の業務 >

- 研究開発
- 発注・納品・検収・支払い対応
- 検査対応
- 事業終了後のNEDOへ報告

躍進500・3000主な応募要件

- ・ 具体的な技術シーズに基づくビジネスモデルのもと、**日本国内で事業活動の開始や資金調達**を目指している者（大企業からのカーブアウトを含国籍は問いません。）
（法人設立前の場合、交付申請書の提出までに設立する必要があります。）
（技術研究組合は本事業の対象外）
- ・ 採択決定までに、**日本国内に居住している又は居住する予定**である者。
外国籍の者については、日本における滞在及び就労要件を満たしていること。
- ・ **中小企業基本法等に定められている中小企業者の定義に該当する法人であって、**
みなし大企業に該当しないもの。且つ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の
年平均額が15億円を超えないもの。
- ・ **新たに法人を設立する場合は設立当初より本応募事業を事業化することを目的としている**
法人であること、または、すでに事業活動を行っている法人の場合はその法人による
「新規事業」であって、当該事業を将来的に分社化する等の構想があること。
- ・ 事業化に向けた資金として、**提案額以上の出資・融資等の投資を受けていないこと**
（但し、出資・融資等とは、業として出資・融資を行う者（事業会社等の法人を含む）
による投資を対象とし、これに該当しない個人投資家による投資は対象外とする）
- ・ **躍進3000：VC等から「出資関心願／出資関心確認書」の提出を受けられる者。**
「VC 等」の要件は、以下の通りとする。
 - ・ 業としてスタートアップへの投資機能を有し、躍進コース事業者の事業化支援を行う機能を有する企業であること。
 - ・ 対象とする技術領域の事業化を支援する能力を有すること。販路を含め、具体的かつ広範なネットワークを有すること
 - ・ 事業者の事業化を支援する拠点を有し、ハンズオン支援できる常駐スタッフを配置していること。

躍進カーブアウトA・カーブアウトB主な応募要件

- ・ 具体的な技術シーズに基づくビジネスモデルのもと、**日本国内で事業活動の開始や資金調達を目指している者**。個人・チーム員の国籍は問いません
(躍進カーブBで法人設立前の場合、交付申請書の提出までに設立する必要があります)
- ・ 採択決定までに、**日本国内に居住している又は居住する予定である者**。
外国籍の者については、日本における滞在及び就労要件を満たしていること。
- ・ **商用のプロダクトからすでに収益やキャッシュフローの発生している事業を外部化するものではないこと**。
※一定の収益やキャッシュフローが発生している事業であっても有償サンプルの販売等の研究開発に起因するものであれば上記には該当しません。

<躍進カーブアウトAの要件>

- ① **カーブアウトの実施に向けて取り組む個人・チーム**であること。
- ② 応募事業を実施するための法人を設立しておらず、交付申請書の提出までに設立する予定がない者。
- ③ **所属事業会社が記載した「支援対象証明書」の提出が可能である者**。
- ④ 仮に前職を離職している場合には離職時に結んだ念書・誓約書等の制限条項に抵触していないこと。

<躍進カーブアウトBの要件>

- ① **カーブアウト後の法人**(法人設立を予定している個人・チームを含む)であること。(技術研究組合でないこと)
- ② 中小企業基本法等に定められている**中小企業者の定義に該当する法人**であって、**みなし大企業に該当しないもの**。且つ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの。
- ③ 設立した**新法人が既存の法人と「関連会社」「子会社」の関係にないこと**。
ただし、VC等から**「出資関心願／出資関心確認書」を提出できる場合は除く**。
- ④ **元の事業会社が記載した「支援対象証明書」の提出が可能である者**

都道府県 (法人番号) (事業者マスタ)	事業者名(法人番号) (事業者マスタ)	事業名称	助成事業名	実施開始 年度	実施終了 年度	審査結 果
埼玉県	株式会社ベルニクス	新エネ	ワイヤレス給電機能付き自立型多機能太陽光発電スタンドの開発	2020	2021	採択
埼玉県	吉野電化工業株式会社	新エネ	中小製造業の電力自給率増加のための持続的蓄電池導入型FEMS (Factory Energy Management System) 開発	2021	2022	採択
埼玉県	吉野電化工業株式会社	新エネ	中小製造業の電力自給率増加のための持続的蓄電池導入型FEMSの開発	2022	2024	SG通過
埼玉県	株式会社ティービーエム	新エネ	未利用食品廃棄物のメタン資源化マッチング 基盤AI&評価システムの開発	2023	2025	採択
埼玉県	株式会社豊島製作所	新エネ	再生可能エネルギーの地産地消を実現する高容量・高安全な全固体電池の材料開発	2023	2024	採択

都道府県 (法人番号) (事業者マスタ)	事業者名(法人番号) (事業者マスタ)	事業名称	助成事業名	実施開始 年度	実施終了 年度	審査結 果
埼玉県	株式会社ビー・アンド・プラス	SBIR	人工衛星への機器接続時の自由設置型ワイヤレスインターフェース技術の開発	2021	2021	採択

都道府県 (法人番号) (事業者マスタ)	事業者名(法人番号) (事業者マスタ)	事業名称	助成事業名	実施開始 年度	実施終了 年度	審査結 果
埼玉県	株式会社ブルーベリー フォーシーズンズ	NEP	「テーブル植物工場」(TPF)の開発と苗の供給体制の整備	2021	2021	採択
埼玉県	大木 碩仁	NEP開 拓	*リサイクル昆虫の卵生産事業	2023	2023	採択

スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称Plus（プラス））について

スタートアップ支援機関連携協定を締結しPlusを創設（Plus(プラス) “Platform for unified support for startups”）
NEDOを含む政府系22機関は、スタートアップ支援を目的として、「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書」を締結し、スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称Plus（プラス） “Platform for unified support for startups”）を創設いたしました。スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大（政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等）や、個別機関間の取組の深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指しています。

従来のスタートアップ支援の課題

- 各機関がバラバラに支援メニューを出している
⇒スタートアップにおける情報収集コストが高い
- 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
⇒質の高いスタートアップに対して集中支援が行われない

具体的な取組内容

【取組1】 支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、
ワンストップ窓口を設置

【取組2】 個別事業の相互連携の促進

参加機関間の支援メニューを連携させて、支援の幅を拡大

支援機関の特性に応じて一貫通貫の支援を実施



一貫通貫した支援の例



研究開発支援
による大学発ベンチャーの創出

事業成果・
評価結果の共有



研究開発型スタートアップの研究開発支援

事業内容・
海外展開ニーズ共有



現地アクセラレータ支援を活用した海外展開支援

政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップサービス機能強化

～政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口 “**Plus One**” ～

- ✓ Plusでの22機関間連携を活用し、一元的な相談体制を構築
- ✓ スタートアップに、支援機関から“プラスワン”な情報提供
- ✓ 受けたい支援タイプ（資金提供、投資、融資、知財海外展開等）のタイプ別検索が可能

政府系の支援を受けたいけど、誰に相談したらいいかわからない



➔ Plus One 問い合わせフォーム※に 入力

いろいろな事業があって、どれを選んだらいいかわからない

Plus運営事務局



- ◆ メール・電話・オンライン面談等で相談
- ◆ 最適な事業等を検討し紹介

Plus (Platform for unified support for startups) 参加22機関



- ・ Plus参加22機関の支援メニューから最適なものをご紹介
- ・ 民間企業も含めた他機関とも必要に応じて連携・紹介

Plus Oneへのお問い合わせは**こちら**

※NEDOのスタートアップ向けHP StarT!ps from NEDO内にお問い合わせフォームがあります

➔ Plus スタートアップ



中小企業・スタートアップ向けポータルサイト

Contents

- NEDOの事業公募・支援情報
- ワンストップ相談窓口「Plus One」
- 事業の成果・マッチング関連情報
- 実用化ドキュメントなどの記事・動画



「StarT!Ps from NEDO」アクセス方法



<https://www.nedo.go.jp/activities/startups/index.html>

NEDO HPトップページ中段の
StarT!Psアイコンをクリック！

参考ページ



2025年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術
研究開発事業」(新エネ中小・スタートアップ支援制度)に係る公募
について **対象※中小企業(フェーズA及びBは学術機関連携要)**

- ・事業紹介

https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

- ・公募ページ

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100430.html

- ・公募の対象となる研究開発課題

<https://www.nedo.go.jp/content/800022299.pdf>

25年度公募期間:2025年4月24日～2025年6月12日正午

※公募説明資料

<https://www.nedo.go.jp/content/800024612.pdf>

- ・問い合わせ先

再生可能エネルギー部「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化
に向けた技術研究開発事業」事務局

E-MAIL: venture-pfg@nedo.go.jp



参考ページ

2025度「SBIR推進プログラム」(一気通貫型)に係る公募について

※対象原則創立15年以内の中小企業

- ・事業紹介

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100256.html

- ・公募ページ

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100490.html

- ・研究開発課題

<https://www.nedo.go.jp/content/800023947.pdf>

- ・課題詳細

<https://www.nedo.go.jp/content/800023959.pdf>

25年度公募期間: 2025年5月14日～2025年6月13日

※参考公募説明資料2025年版

<https://www.nedo.go.jp/content/800026016.pdf>

- ・提案内容と研究開発課題との適合性相談

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/r90gj11uwy11>

- ・問い合わせ先

スタートアップ支援部 SBIR推進プログラム事務局

※原則メールにて問合せをお願いします。

E-MAIL : E-MAIL : sbir_ikkituukann@nedo.go.jp

参考ページ



2025度「SBIR推進プログラム」(連結型)に係る公募について

※対象原則創立15年以内の中小企業

- ・事業紹介

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100256.html

- ・公募ページ

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100488.html

- ・課題詳細

<https://www.nedo.go.jp/content/800022387.pdf>

25年度公募期間: 2025年3月21日～2025年4月21日

※参考公募説明資料2025年版

<https://www.nedo.go.jp/content/800023260.pdf>

- ・提案内容と研究開発課題との適合性相談

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/r90gj11uwy11>

- ・問い合わせ先

スタートアップ支援部 SBIR推進プログラム事務局

※原則メールにて問合せをお願いします。

E-MAIL: E-MAIL: sbir_ikkituukann@nedo.go.jp

参考ページ

2025年度ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業
NEP躍進コースについて



※起業後の法人、カーブアウト後の個人、カーブアウト後の法人

・事業紹介

https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

・公募ページ

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100430.html

・公募の対象となる研究開発課題

<https://www.nedo.go.jp/content/800022299.pdf>

25年度公募期間：2025年4月24日～2025年6月12日正午

※公募説明資料

<https://www.nedo.go.jp/content/800024612.pdf>

公募に関する提案書の書き方説明資料

<https://www.nedo.go.jp/content/100973279.pdf>

参考 昨年度の情報

※躍進コース提案書添削指導サービスについてより精度の高い提案書を作成していただくことを目的として、外部委託先による『提案書の添削指導サービス』を実施致します

・問い合わせ先

再生可能エネルギー部「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化
に向けた技術研究開発事業」事務局

E-MAIL：venture-pfg@nedo.go.jp

参考ページ 採択者情報掲載場所

①新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

上記URLページの下部に採択リスト

② SBIR事業事業一覧

2024年度 <https://sbir.nedo.go.jp/business-result>

2023年度以前 https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html

③NEP事業者採択者リスト

<https://nep.nedo.go.jp/portfolio>

人、制度が寄り添う支援を目指して

NEDOは、皆様の優れたアイデア・技術を活かして、
ともに日本の未来を創るイノベーションを起こしたいと考えております。

ぜひNEDOのテーマ公募事業にご応募ください。

NEDOは、産学官一体で産業技術力の強化とエネルギー・地球環境問題の解決を目指しています。

NEDOは、全国の民間企業、大学及び公的研究機関等の持つ様々な技術シーズや技術開発能力を活用し、事業化に結び付けることが、
世界における日本の競争力強化の鍵だと考えています。

NEDOは、産業技術分野、エネルギー・地球環境分野において、創造的で独創的な研究開発に取り組む方々のために、シーズ発掘から
実用化まで様々なフェーズで幅広い支援を行っています。また、各種マッチングイベントにもご参加いただけます。

皆様のご提案からイノベーションを起こすためにも、ぜひ積極的にご応募ください。

NEDO公募事業についてのご質問やご意見はNEDOテーマ公募事業担当がしっかり対応いたしますので、お気軽にお問合せください。

NEDOテーマ公募事業担当 一同

本部：〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー（総合受付16F）

- | | |
|-------------|------------------|
| ■スタートアップ支援部 | TEL：044-520-5170 |
| ■フロンティア部 | TEL：044-520-5245 |
| ■海外展開部 | TEL：044-520-5190 |
| ■再生可能エネルギー部 | TEL：044-520-5270 |

＜当資料に関するお問い合わせ先＞

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

スタートアップ支援部 TEL：044-520-5170 E-mail：inv-caravan@nedo.go.jp

【お断り】当資料は2025年4月1日時点の資料です。諸事情等により記載内容に変更が生じる可能性があります。